

# 平成30年度第2次補正予算（原子力災害対策事業費補助金）の交付決定について

平成31年3月19日

内閣府（原子力防災担当）

## 1. 本事業の趣旨

原子力緊急事態において、即時の避難が困難な社会福祉施設等の要配慮者及び住民等が一時的な屋内退避するための施設並びに市町村における原子力災害対策の拠点施設を対象とした放射線防護対策事業及び避難経路の阻害要因等調査に補助を実施する。

また、緊急時の防護措置の判断に用いる電子線量計の通信の多重化、原子力災害拠点病院等の活動に必要な施設等の整備事業に補助を実施し、原子力災害時における防災対策の一層の充実・強化を図る。

## 2. 交付先及び交付決定額

- 1) 放射線防護対策事業（10道府県55億円）
- 2) 避難経路の阻害要因等調査事業（1県0.5億円）
- 3) 電子線量計の通信多重化事業（5県6億円）
- 4) 原子力拠点病院等の施設等整備事業（10道府県11億円）

（単位：百万円）

道府県名	交付決定額	道府県名	交付決定額
北海道	430	福井県	1,423
青森県	230	京都府	781
宮城県	1,556	滋賀県	86
茨城県	368	岐阜県	67
新潟県	682	愛媛県	44
静岡県	1,046	福岡県	21
富山県	38	鹿児島県	511

〔問合せ窓口〕

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付 星、大森

電話：03-3581-4229

## 平成30年度第2次補正予算 原子力災害対策事業費補助金の内訳

### 1. 放射線防護対策事業

道府県名	施設名称
北海道	社会福祉法人後志報恩会 銀山学園
	社会福祉法人古平福祉会障害者支援施設 共働の家
青森県	(仮称)横浜町保健・児童センター
宮城県	石巻市立牡鹿病院
	(仮称)女川町地域福祉センター等原子力災害対策施設
茨城県	特別養護老人ホーム はまぎくの里
	特別養護老人ホーム いくり苑那珂
新潟県	医療法人明生会 関病院
静岡県	白羽小学校体育館
	相良B&G海洋センター
	(仮称)地頭方地区放射線防護対策施設
富山県	特別養護老人ホーム つまま園
福井県	おおい町役場本庁舎
	小浜市民体育館
	敦賀市立体育館
	美浜町農村婦人の家
京都府	(仮称)田井放射線防護施設
	舞鶴共済病院
	特別養護老人ホーム いこいの村梅の木寮
岐阜県	川上集会場

### 2. 避難経路の阻害要因等調査事業

道府県名	事業名称
宮城県	避難経路阻害要因調査

### 3. 電子線量計の通信多重化事業

道府県名	事業名称
宮城県	電子線量計等通信多重化
福井県	電子線量計等通信多重化
岐阜県	電子線量計等通信多重化
福岡県	電子線量計等通信多重化
鹿児島県	電子線量計等通信多重化

### 4. 原子力拠点病院等の施設等整備事業

道府県名	施設名称
北海道	北海道大学病院
青森県	八戸市立市民病院
	青森県立中央病院
新潟県	新潟大学医歯学総合病院
福井県	福井県立病院
京都府	京都医療センター
滋賀県	滋賀医科大学医学部附属病院
	大津赤十字病院
	長浜赤十字病院
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院
愛媛県	愛媛県立中央病院
福岡県	九州大学病院
鹿児島県	社会医療法人緑泉会 米盛病院

# 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 (原子力災害対策事業費補助金)

平成30年度第2次補正予算  
一般会計

内閣府  
Cabinet Office, Government of Japan

72.9億円

## 事業の背景・内容

### ○事業の背景と必要性

東京電力福島第一原子力発電所事故において、要配慮者が十分な準備の無い中で、無理な避難を実施したために亡くなられたという重大な教訓を踏まえ、避難準備が整うまでの間、要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための施設等の整備が必要。

また、原子力災害時の医療体制の確保に当たり、原子力災害対策指針に基づく原子力災害拠点病院等の施設・設備等の整備が急務。

さらに、原子力災害時のモニタリング機能の維持に当たっての課題に対応することが必要。

### ○事業の内容・実施項目

#### <放射線防護対策等事業>

- ・ 概ね10km圏内の要配慮者等の屋内退避施設及び現地災害対策拠点施設への放射線防護対策
- ・ UPZ内の孤立化のおそれのある屋内退避施設への放射線防護対策
- ・ 避難経路の具体化・充実化等の調査研究

#### <原子力災害医療施設等整備事業>

- ・ 原子力災害拠点病院等としての活動に必要な施設・設備等の整備

#### <緊急時モニタリング機能確保事業>

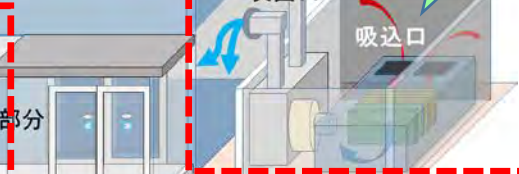
- ・ 緊急時防護措置判断用の電子線量計等の通信の多重化対策

## 放射線防護対策等事業のイメージ

### 【非常用発電設備の設置】



### 【陽圧化装置の設置】



### 【資機材・物資の整備】

### 【気密性・遮蔽性の確保】

### 原子力災害医療施設等の整備

### 電子線量計等の通信多重化



【内部被ばく検査機器の設置】



◎ 広域イーサネット(主回線)



【線量測定、除染措置用施設の整備】



◎ 衛星回線(バックアップ)

【通信の多重化】

事業のスキーム

国

定額補助

立地道県等